

令和4年度 加美町普通会計決算状況

地方財政状況調査における主要指標	… 1P
主な財政指標の解説	… 2～3P
歳入の状況	… 4～5P
歳出の状況（目的別）（性質別）	… 6～8P
町税の状況	… 9P
基金の状況	…10～11P
地方債現在高の状況	…12P



令和5年12月
宮城県加美町

令和4年度地方財政状況調査における主要指標（普通会計）

（単位：千円、％）

		令和4年度	令和3年度	増減額（率）
歳入総額	A	15,005,437	15,472,993	△ 467,556
歳出総額	B	14,068,369	14,501,577	△ 433,208
歳入歳出差引	C=A-B	937,068	971,416	△ 34,348
翌年度に繰越すべき財源	D	152,338	45,265	107,073
実質収支	E=C-D	784,730	926,151	△ 141,421
単年度収支	F=E-前年度のE	△ 141,421	324,843	△ 466,264
積立金	G	9,552	10,291	△ 739
繰上償還金	H			0
積立金取崩額	I	400,000	200,000	200,000
実質単年度収支	J=F+G+H-I	△ 531,869	135,134	△ 667,003
標準財政規模	K	8,862,059	9,327,575	△ 465,516
実質収支比率	L=E/K×100	8.9	9.9	△ 1.0
経常収支比率	M	89.4	84.8	4.6
うち人件費	N	26.1	25.6	0.5
うち物件費	O	16.5	15.2	1.3
うち維持補修費	P	2.5	2.8	△ 0.3
うち扶助費	Q	5.2	4.8	0.4
うち補助費等	R	9.5	8.0	1.5
うち公債費	S	15.4	15.1	0.3
うち繰出金	T	14.2	13.3	0.9
実質公債費比率	U	7.3	7.5	△ 0.2
将来負担比率	V	22.0	31.1	△ 9.1
財政力指数	W	0.34	0.35	△ 0.01
地方債現在高	X	12,106,484	12,671,767	△ 565,283
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	Y	2,029,051	2,401,539	△ 372,488
将来にわたる財政負担 Z=(X+Y)/K×100		159.5	161.6	△ 2.1
積立基金現在高	AA=AB+AC+AD	5,605,249	5,309,076	296,173
財政調整基金	AB	1,964,903	1,885,351	79,552
減債基金	AC	412,469	410,803	1,666
その他積立金	AD	3,227,877	3,012,922	214,955

*この表は、令和4年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき作成しています。全国的な統計をとるため、一般会計と加美郡介護認定審査会特別会計、霊園事業特別会計の2つの特別会計を「普通会計」としてまとめています。

主 な 財 政 指 標 の 解 説

単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、その中には前年度の実質収支が赤字にせよ黒字にせよ含まれていることとなる。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとするときは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。</p> <p>【算式】 当該年度実質収支－前年度実質収支</p>																		
単年度収支質	<p>単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還金）や、赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれている。当該年度中に、これらの黒字要素、赤字要素が、歳入歳出面で措置されなかった場合の単年度収支がどのようになったかを見るのが実質単年度収支である。</p> <p>【算式】 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額</p>																		
標準財政規模	<p>その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいう。即ち、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものである。また、地方公共団体の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」を算定するにあたり分母となるものである。</p> <p>【算式】 （基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25％－地方消費税交付金における引上げ分の25％－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p>																		
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。地方公共団体の財政規模、現在の置かれている状況、あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、概ね3～5％程度が望ましいと考えられている。</p> <p>【算式】 実質収支／標準財政規模×100</p>																		
經常収支比率	<p>地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率である。人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することのできない經常的経費に、町税、地方交付税を中心とする經常的一般財源収入がどの程度使われているかを示す指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p>【算式】 歳出総額のうち經常的経費に充当された一般財源／（広義の經常的一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>95.6</td> <td>97.0</td> <td>96.6</td> <td>93.9</td> <td>未公表</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>93.3</td> <td>95.1</td> <td>91.2</td> <td>84.8</td> <td>89.4</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	県内平均	95.6	97.0	96.6	93.9	未公表	加美町	93.3	95.1	91.2	84.8	89.4
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度														
県内平均	95.6	97.0	96.6	93.9	未公表														
加美町	93.3	95.1	91.2	84.8	89.4														
実質公債費比率	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準25％、財政再生基準35％とされている。</p> <p>【算式】 $\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$ </p> <p>A：地方債の元利償還金（繰上償還、公営企業債分除く） B：準元利償還金（地方債の元利償還金に準ずるもの） C：元利償還金及び準元利償還金に充てられた特定財源 D：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額 E：標準財政規模</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>7.1</td> <td>6.4</td> <td>6.3</td> <td>6.5</td> <td>未公表</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>7.8</td> <td>8.1</td> <td>8.1</td> <td>7.5</td> <td>7.3</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	県内平均	7.1	6.4	6.3	6.5	未公表	加美町	7.8	8.1	8.1	7.5	7.3
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度														
県内平均	7.1	6.4	6.3	6.5	未公表														
加美町	7.8	8.1	8.1	7.5	7.3														

主な財政指標の解説

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準350%（都道府県及び政令指定都市は400%）とされている。

【算式】

$$\frac{A - (B+C+D)}{E-F}$$

- A：将来負担額
（前年度末の地方債現在高、債務負担等の一般会計等将来負担見込額）
- B：充当可能な基金の額
- C：特定財源の見込額
- D：地方債現在高等に係る経費として普通交付税の標準財政需要額に算入される見込額
- E：標準財政規模
- F：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の標準財政需要額に算入された額

《最近の市町村の推移》（加重平均）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県内平均	37.8	33.1	30.4	23.3	未公表
加美町	47.7	48.1	41.0	31.1	22.0

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した標準財政収入額を標準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。
財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるということができ、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

【算式】

（標準財政収入額／標準財政需要額）の3ヶ年平均

《最近の市町村の推移》（加重平均）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県内平均	0.68	0.69	0.69	0.68	未公表
加美町	0.34	0.34	0.35	0.35	0.34

の債務負担行為
支出予定額以降

歳出予算の金額、継続費の総額、又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除き、地方公共団体が債務を負担する行為について、その行為の内容として定めておくものが債務負担行為で、翌年度以降において支払うべき義務を負うものの予定額。

将来
財政に
関わ
る

標準財政規模に対する、地方債年度末現在高と債務負担行為による翌年度以降支出予定額の合計の割合で、地方公共団体における将来の支出義務の負担の度合いを示すものである。この比率が高いほど将来の財政の硬直化が懸念される。

【算式】

（地方債年度末現在高＋債務負担行為による翌年度以降支出予定額）／標準財政規模×100

* 県内平均欄

単純平均…市町村の各数値の合計を単純に市町村数で除して得た数値

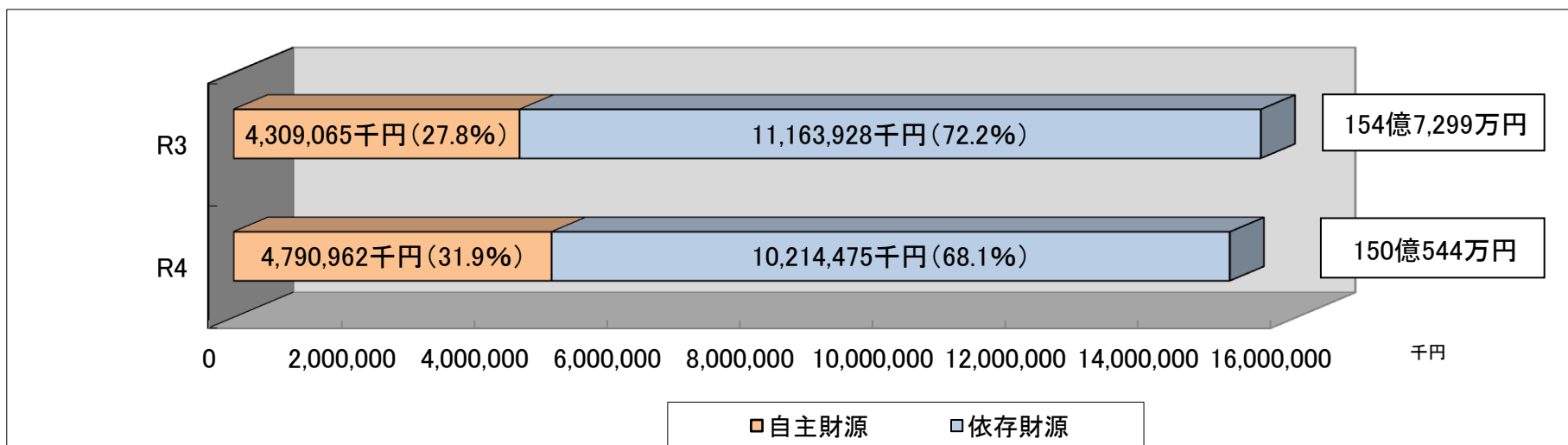
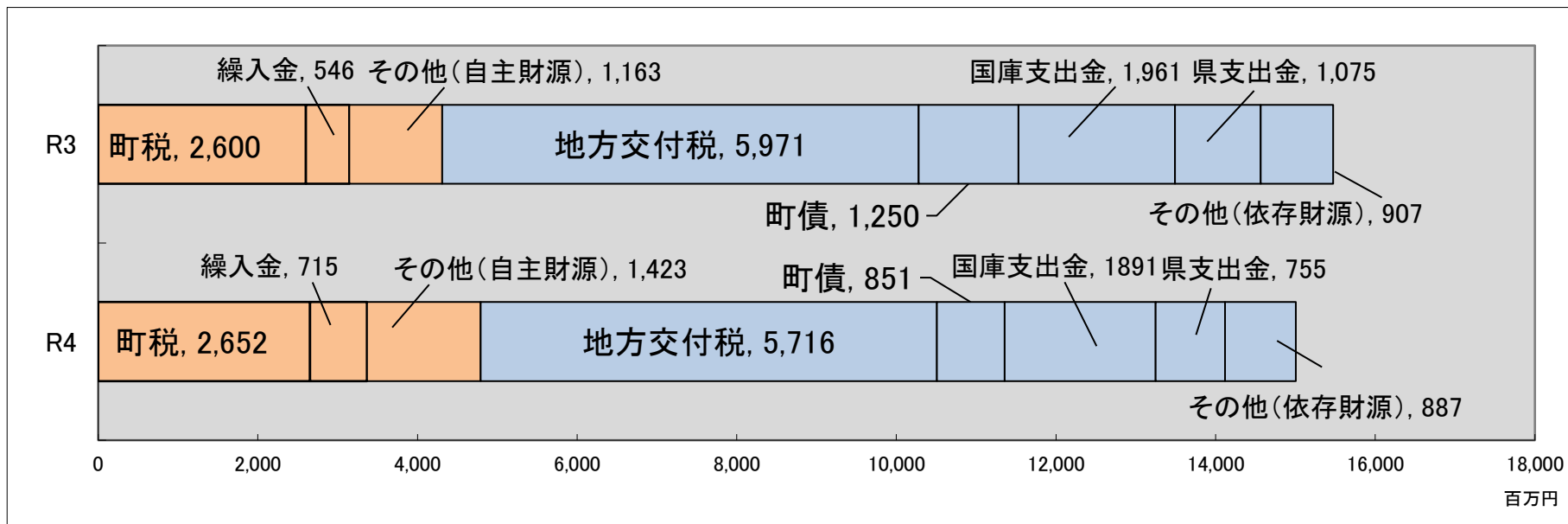
加重平均…市町村の基礎数値を合計して各算式にあてはめて得た数値

歳入の状況

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 經常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 經常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
地 方 税	2,652,423	2,652,423	17.7	2,600,263	2,600,263	17.3	2.0
地 方 譲 与 税	216,390	216,390	1.4	214,944	214,944	1.4	0.7
利 子 割 交 付 金	582	582	0.0	906	906	0.0	△ 35.8
配 当 割 交 付 金	7,081	7,081	0.1	8,161	8,161	0.2	△ 13.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,554	5,554	0.0	9,326	9,326	0.1	△ 40.4
地 方 消 費 税 交 付 金	563,899	563,899	3.8	562,307	562,307	3.7	0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	882	882	0.0	2,042	2,042	0.0	△ 56.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4	4	0.0			0.0	#DIV/0!
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付	20,073	20,073	0.1	19,264	19,264	0.1	4.2
法 人 事 業 税 交 付 金	49,621	49,621	0.3	33,544	33,544		47.9
地 方 特 例 交 付 金	20,073	20,073	0.1	53,601	53,601	0.4	△ 62.6
地 方 交 付 税	5,716,328	5,287,949	38.1	5,970,926	5,528,745	39.8	△ 4.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,964	2,964	0.0	3,301	3,301	0.0	△ 10.2
分 担 金 及 び 負 担 金	24,319	2,193	0.2	19,115		0.1	27.2
使 用 料	138,753	19,115	0.9	127,495	18,658	0.9	8.8
手 数 料	13,075	779	0.1	12,737	775	0.1	2.7
国 庫 支 出 金	1,891,494		12.6	1,961,017		13.1	△ 3.5
都 道 府 県 支 出 金	868,230		5.8	1,074,989		7.2	△ 19.2
財 産 収 入	299,197	27,919	2.0	195,538	49,496	1.4	53.0
寄 附 金	176,609		1.2	161,225		1.1	9.5
繰 入 金	715,090		4.8	545,835		3.6	31.0
繰 越 金	501,416		3.3	335,734		2.2	49.3
諸 収 入	270,080	4,538	1.8	311,123	5,416	2.1	△ 13.2
収 益 事 業 収 入	0		0.0	0		0.0	-
各 種 貸 付 金 元 利 収 入	56,573	820	0.4	57,405	1,204	0.4	△ 1.4
そ の 他	213,507	3,718	1.4	253,718	4,212	1.7	△ 15.8
地 方 債	851,300		5.7	1,249,600		8.3	△ 31.9
う ち 都 道 府 県 貸 付 金	0		0.0	0		0.0	-
う ち 減 収 補 填 債 特 例	0		0.0	0		0.0	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	102,000		0.7	382,000		2.5	△ 73.3
歳 入 合 計	15,005,437	8,882,039	100.0	15,472,993	9,110,749	100.0	△ 3.0
歳 入 構 成 比	100.0	59.1		100.0	51.5		

は自主財源
 は依存財源

歳入の状況



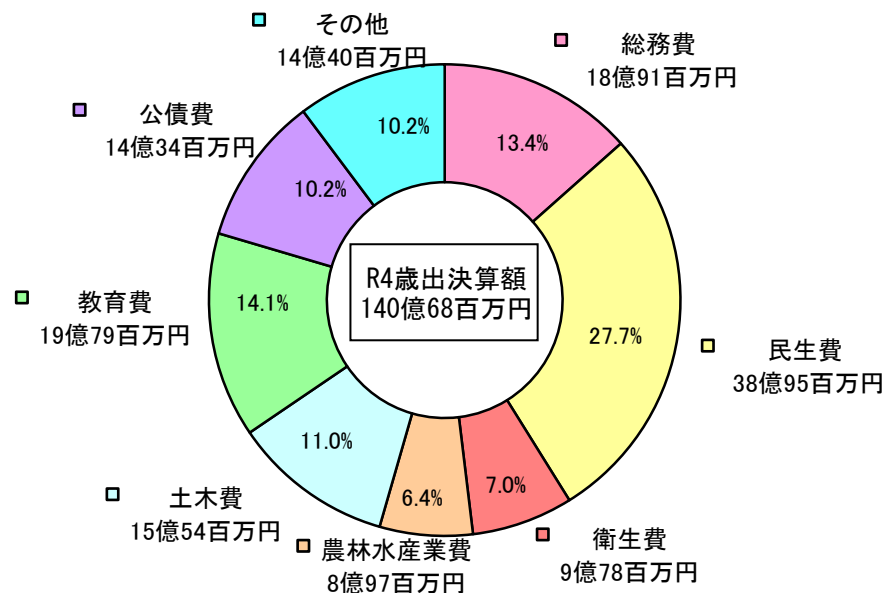
歳出の状況
(目的別)

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
議 会 費	130,001	130,001	0.9	129,069	129,069	0.9	0.7
総 務 費	1,890,790	1,498,226	13.4	2,048,787	1,537,837	14.1	△ 7.7
民 生 費	3,895,119	2,396,419	27.7	4,074,384	2,367,790	28.1	△ 4.4
衛 生 費	978,081	775,955	7.0	1,328,041	1,113,118	9.2	△ 26.4
労 働 費	423	423	0.0	14,932	14,932	0.1	△ 97.2
農 林 水 産 業 費	897,192	490,957	6.4	727,735	428,294	5.0	23.3
商 工 費	560,949	427,390	4.0	668,205	383,984	4.6	△ 16.1
土 木 費	1,554,311	1,098,353	11.0	1,332,963	905,467	9.2	16.6
消 防 費	463,155	430,011	3.3	426,974	403,348	2.9	8.5
教 育 費	1,979,183	1,339,876	14.1	2,155,721	1,385,896	14.9	△ 8.2
災 害 復 旧 費	284,900	192,624	2.0	106,567	28,058	0.7	167.3
公 債 費	1,434,265	1,380,416	10.2	1,488,199	1,434,048	10.3	△ 3.6
歳 出 合 計	14,068,369	10,160,651	100.0	14,501,577	10,131,841	100.0	△ 3.0
歳 出 構 成 比	100.0	72.2		100.0	69.9		

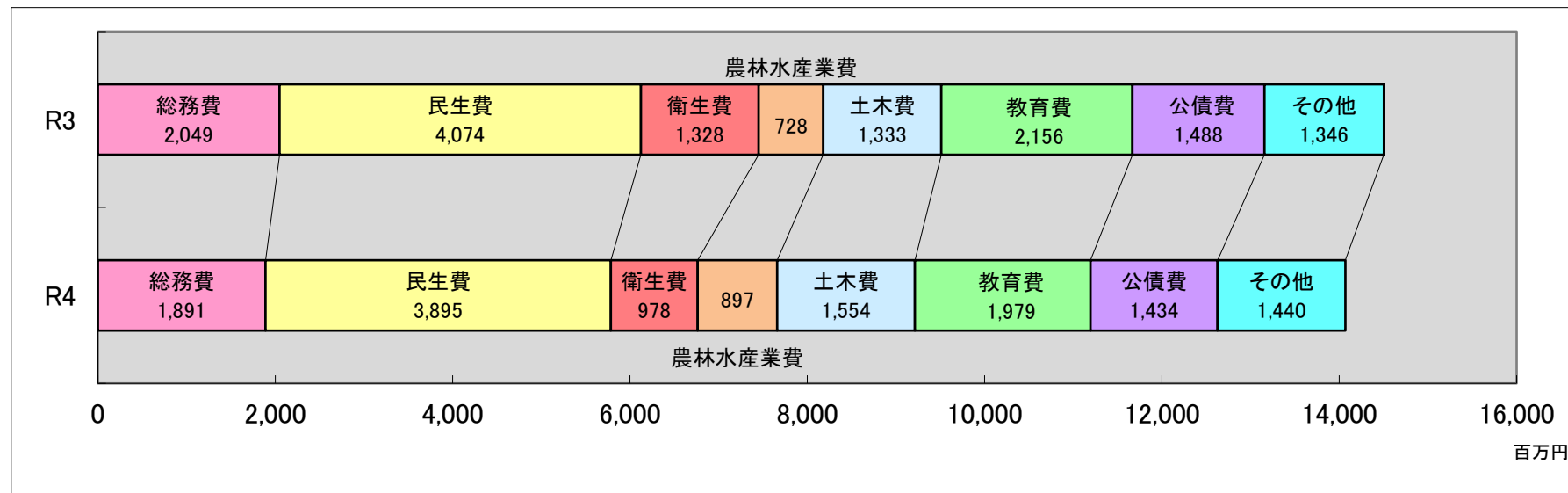
(性質別)

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
人 件 費	2,614,584	2,345,247	18.6	2,682,480	2,432,013	18.5	△ 2.5
物 件 費	2,249,448	1,483,771	16.0	2,160,777	1,439,687	14.9	4.1
維 持 補 修 費	250,095	228,323	1.8	338,387	266,334	2.3	△ 26.1
扶 助 費	1,636,699	466,352	11.6	1,910,649	453,241	13.2	△ 14.3
補 助 費 等	2,067,409	849,446	14.7	2,325,793	760,485	16.0	△ 11.1
公 債 費	1,434,265	1,380,416	10.2	1,488,199	1,434,048	10.3	△ 3.6
積 立 金	502,678	0	3.6	420,409	0	2.9	19.6
投資及び出資金・貸付金	55,000	0	0.4	55,000	0	0.4	0.0
繰 出 金	1,546,296	1,279,408	11.0	1,528,887	1,265,777	10.5	1.1
投 資 的 経 費	1,711,895		12.1	1,590,996		11.0	7.6
普通建設事業費	1,426,995		10.1	1,484,429		10.2	△ 3.9
うち補助事業	613,545		4.3	356,903		2.5	71.9
うち単独事業	813,450		5.8	1,127,526		7.8	△ 27.9
災害復旧事業費	284,900		2.0	106,567		0.7	167.3
歳 出 合 計	14,068,369	8,032,963	100.0	14,501,577	8,051,585	100.0	△ 3.0
歳 出 構 成 比	100.0	57.1		100.0	55.6		

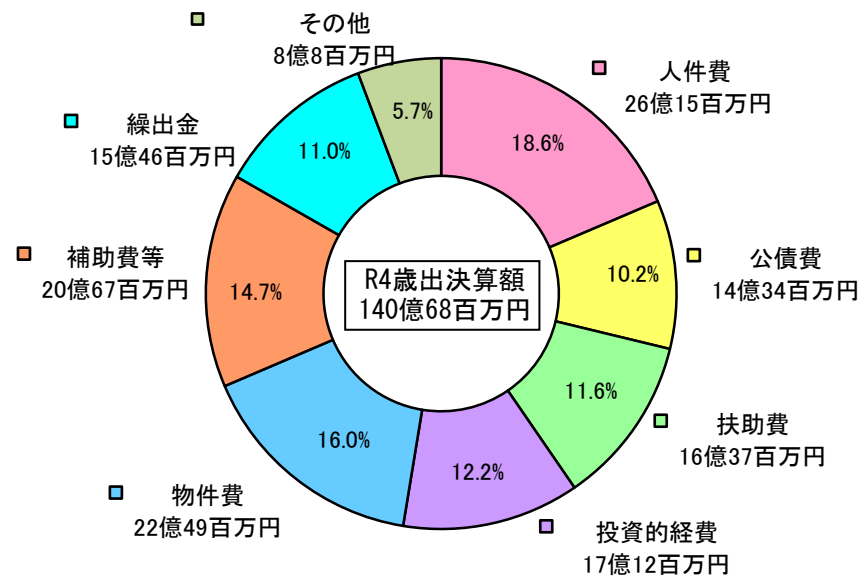
歳出の状況
(目的別)



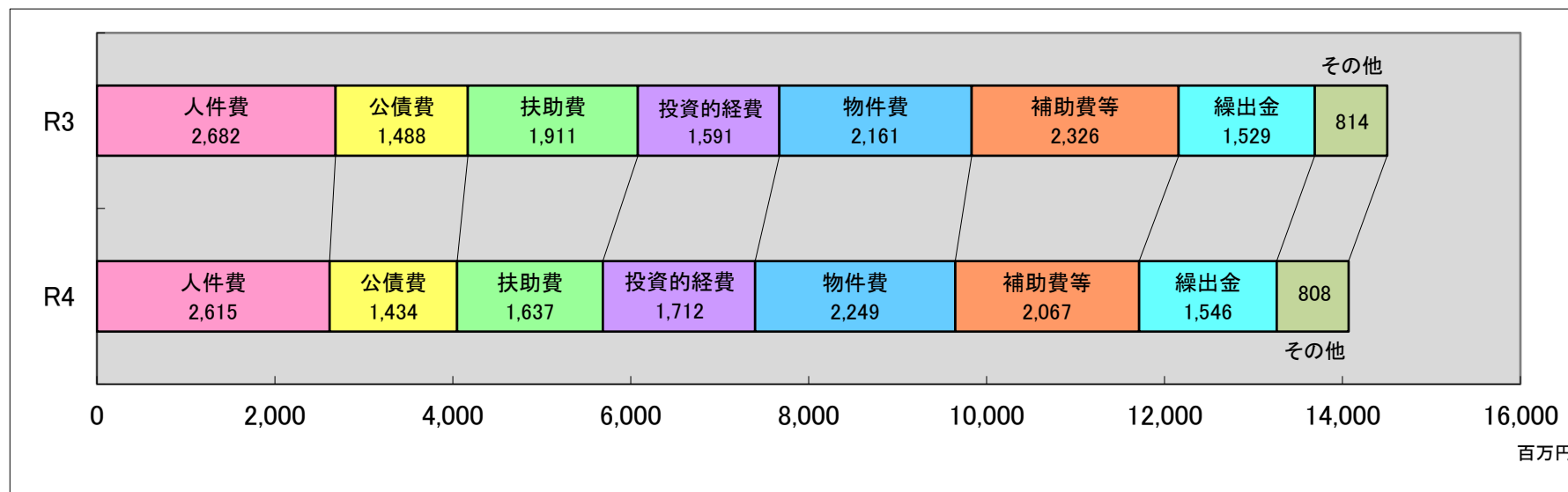
総務費	住民バスの運行や交通安全、防犯対策のほか、町の一般的な事務に支出
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、子ども医療、子育て支援など町民の福祉向上に支出
衛生費	町民の健康増進、ごみ処理などに支出
農林水産業費	農業振興、林業振興などに支出
土木費	道路や橋、公園、町営住宅整備などに支出
教育費	小中学校や認定こども園の運営、生涯学習、文化財の保護、スポーツ振興などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
その他	議会運営、商工業振興、雇用確保、消防活動、災害対策などに支出



歳出の状況
(性質別)

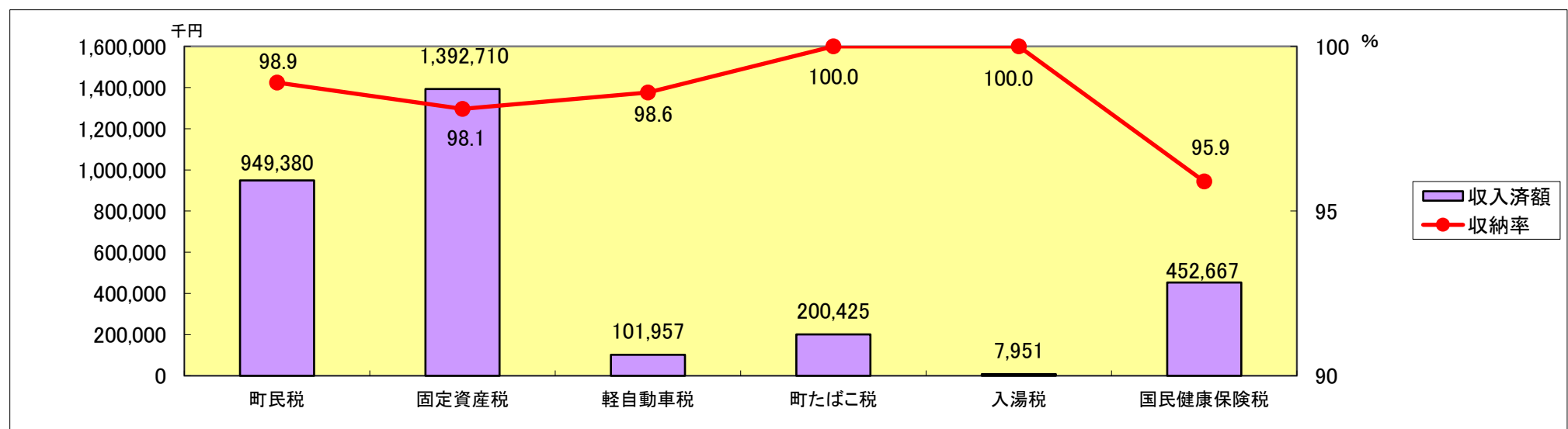


人件費	議員報酬、町長、職員の給料などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
扶助費	子ども医療費や子育て支援などに支出
投資的経費	道路、橋りょう、学校などの整備に支出
物件費	公共施設の運営費、パソコンの借上などに支出
補助費等	町からの補助金や負担金などに支出
繰出金	医療・介護などの特別会計へ一般会計から支出
その他	基金への積立、除雪経費などへ支出



町税の状況

区分	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入未済額 (千円)			収 納 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
町民税	952,433	7,984	960,417	945,470	3,910	949,380	6,963	4,074	11,037	99.3	49.0	98.9
個人分	815,777	7,620	823,397	809,024	3,758	812,782	6,753	3,862	10,615	99.2	49.3	98.7
法人分	136,656	364	137,020	136,446	152	136,598	210	212	422	99.8	41.8	99.7
固定資産税	1,403,305	16,857	1,420,162	1,386,387	6,323	1,392,710	16,918	10,534	27,452	98.8	37.5	98.1
土地	411,407	5,074	416,481	406,315	1,903	408,218	5,092	3,171	8,263	98.8	37.5	98.0
家屋	537,615	6,630	544,245	530,960	2,487	533,447	6,655	4,143	10,798	98.8	37.5	98.0
償却資産	417,849	5,153	423,002	412,678	1,933	414,611	5,171	3,220	8,391	98.8	37.5	98.0
交付金	36,434		36,434	36,434		36,434	0	0	0	100.0	—	100.0
軽自動車税	96,799	1,285	103,385	96,209	447	101,957	590	838	1,428	99.4	34.8	98.6
種別割	96,799	1,285	98,084	96,209	447	96,656	590	838	1,428	99.4	34.8	98.5
環境性能割			5,301			5,301	0	0	0			100.0
町たばこ税	200,425	0	200,425	200,425	0	200,425	0	0	0	100.0	—	100.0
目的税	7,951	0	7,951	7,951	0	7,951	0	0	0	100.0	—	100.0
入湯税	7,951	0	7,951	7,951	0	7,951	0	0	0	100.0	—	100.0
合 計	2,660,913	26,126	2,692,340	2,636,442	10,680	2,652,423	24,471	15,446	39,917	99.1	40.9	98.5
国民健康保険税	453,922	17,874	471,796	442,984	9,683	452,667	10,938	8,191	19,129	97.6	54.2	95.9



基金の状況

(単位：千円)

基金名	R 3 末 現在高	決算年度中増減額		R 4 末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,885,351	479,552	400,000	1,964,903
減債基金	410,803	1,666		412,469
合併振興基金	1,446,325	5,866	120,000	1,332,191
ふるさと創生基金	30,677	125		30,802
教育施設等整備基金	43,573	177		43,750
文化振興基金	60,363	10,433		70,796
社会福祉基金	108,433	8,640		117,073
地場産業振興基金	1,452	6		1,458
農業振興基金	17,610	72		17,682
積立基金 ふるさと・水と土保全基金	16,289	67		16,356
交流資源利活用推進基金	80,235	17,939		98,174
ふるさと応援基金	173,789	165,033	131,612	207,210
庁舎整備基金	814,361	3,303		817,664
東日本大震災復興基金	8,097	1	1,600	6,498
人材育成基金	35,504	144	300	35,348
企業支援基金	42,340	172		42,512
若鮎給付型奨学金基金	2,691	11	1,200	1,502
森林環境譲与税基金	24,458	24,328	12,493	36,293
公共施設等総合管理基金	95,215	974	3,300	92,889
地方創生推進基金	11,510	547	6,000	6,057
鳴瀬川総合開発事業基金		253,622		253,622
計	5,309,076	972,678	676,505	5,605,249
定額運用 育英資金貸付基金	201,940	23,362	23,358	201,944
高額療養費貸付基金	10,000			10,000
土地開発基金	360,484			360,484
計	572,424	23,362	23,358	572,428
合計	5,881,500	996,040	699,863	6,177,677
その他 国民健康保険事業財政調整基金	576,451	90,062	60,000	606,513
介護給付費準備基金	94,425	16,117		110,542
下水道基金	3,840	1		3,841

町の財政の決算調整に備える基金(貯金)です。令和4年度は、普通交付税の減少等による財源不足に対応するため、基金から4億円を取り崩しましたが、決算の剰余金や利子などの運用益を積み立てたため、年度末残高は19億6,490万円となりました。行財政改革に取り組み財源不足の解消に努めておりますが、今後もしばらくは基金を活用した財政運営が続くこ

町が借り入れたお金の返済の軽減に活用する基金(貯金)です。当面は低金利が続くため、取り崩すことなくそのまま保有する見通しです。

合併後のまちづくりに活用する基金(貯金)です。令和4年度は、住民バスの運行や体育施設修繕などの事業に1億2,000万円を活用しています。今後も基金の運用益を積み立てながら、まちづくりに有効に活用していきます。

自然環境や温泉施設などの保全に活用する基金(貯金)です。町有林の間伐材や立木を売ったお金を積み立てています。今後は森林環境の整備に重点的に基金を活用し自然環境の保全に努めます。

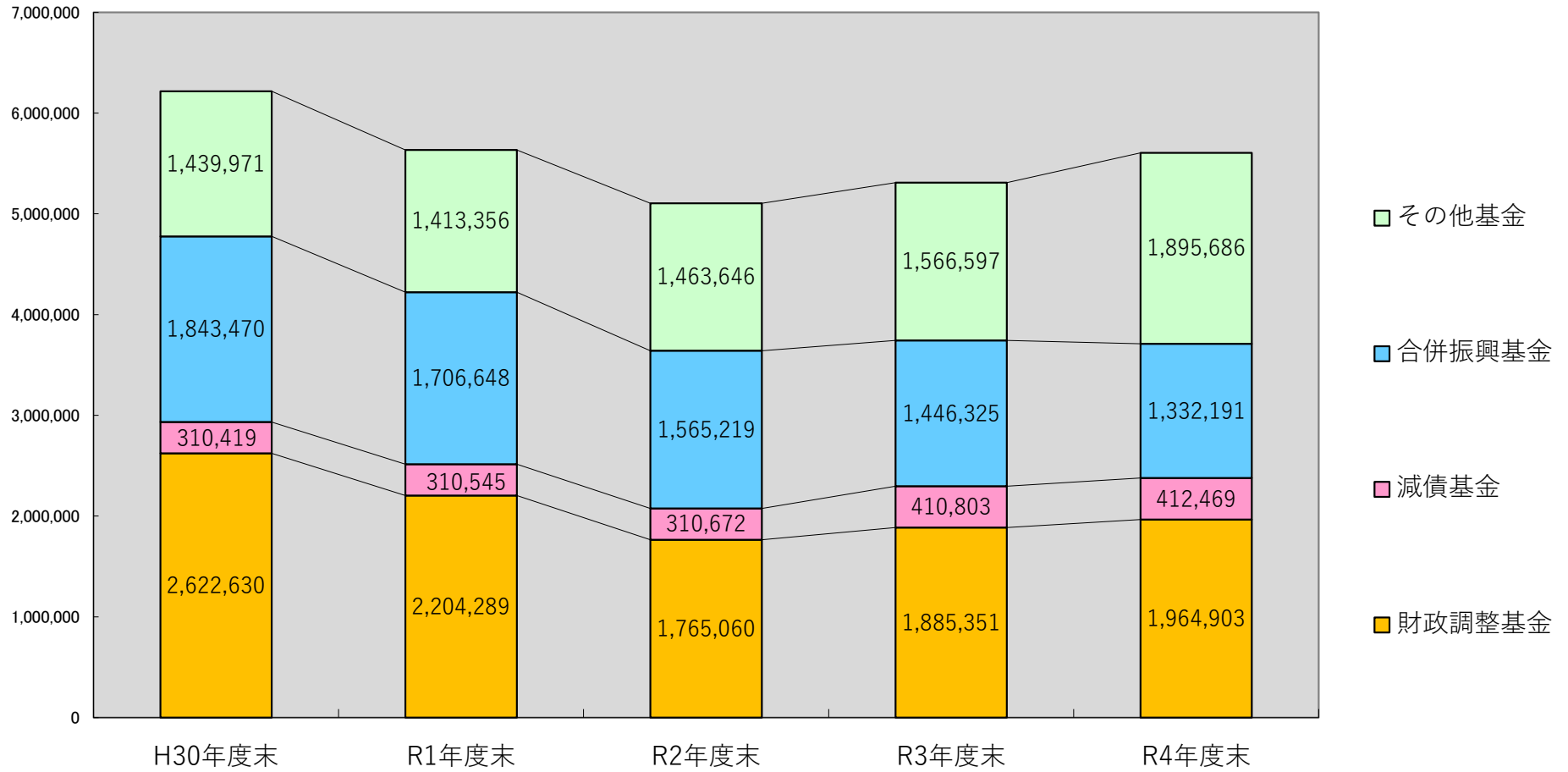
ふるさと納税としていただいた寄附金を積み立てる基金(貯金)です。令和4年度は、1億3,161万円を登山道の環境整備や教育環境の整備などに活用させていただきました。今後もふるさとの子どもたちを応援する事業や活力あるふるさとづくりに活用していきます。

庁舎の整備に活用する基金(貯金)です。当面はこのまま保有する見通しです。

国民健康保険事業の決算調整に備える基金(貯金)です。令和4年度は、決算剰余金や利子の運用益を積み立てたため年度末残高は6億651万円となりました。今後も経済情勢の変化などに応じ、国保財政基盤の安定確保に活用していきます。

積立基金の残高推移

千円



地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度元利償還額			差引現在高 D(A+B-C)	地方交付税 措置額 E	実質負担額 D-E
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	330		330	1	331	0	0	0
2 公営住宅建設事業債	346,242		48,918	4,289	53,207	297,324	0	297,324
3 災害復旧事業債	193,737	75,800	25,262	28	25,290	244,275	148,412	95,863
(1) 単独災害復旧事業債	111,446	73,700	9,044	8	9,052	176,102	83,648	92,454
(2) 補助災害復旧事業債	82,291	2,100	16,218	20	16,238	68,173	64,764	3,409
4 教育・福祉施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
うち学校教育施設等整備事業債	0				0	0	0	0
うち一般補助施設等整備事業債	0				0	0	0	0
5 一般単独事業債	2,138,337	404,600	213,599	6,005	219,604	2,329,338	1,630,536	698,802
うち旧合併特例事業債	2,124,046	404,600	212,004	5,906	217,910	2,316,642	1,621,649	694,993
うち地方道路等整備事業債	627		627	5	632	0	0	0
うち緊急防災・減災事業債	13,664		968	94	1,062	12,696	8,887	3,809
6 辺地対策事業債	980,637	61,300	143,675	59	143,734	898,262	718,610	179,652
7 過疎対策事業債	3,628,529	207,600	439,436	690	440,126	3,396,693	2,377,685	1,019,008
8 厚生福祉施設整備事業債	0				0	0	0	0
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7,304		2,668	121	2,789	4,636	0	4,636
10 財源対策債	123		123	1	124	0	0	0
11 減収補てん債	27,300		0	1	1	27,300	20,475	6,825
12 減税補てん債	18,874		6,312	23	6,335	12,562	12,562	0
13 臨時財政対策債	5,322,429	102,000	534,335	6,464	540,799	4,890,094	4,890,094	0
14 調整債	0				0	0	0	0
15 都道府県貸付金	7,925		1,925		1,925	6,000	0	6,000
合 計	12,671,767	851,300	1,416,583	17,682	1,434,265	12,106,484	9,798,374	2,308,110

* 本表は地方財政状況調査の作成要領に準じ作成しています。

* 令和4年度発行予定額 B には、令和3年度からの繰越分40,000千円（旧合併特例事業債10,200千円、辺地対策事業債21,000千円、過疎対策事業債8,800千円）

を含んでいます。

* 令和4年度発行予定額 B、令和4年度元金償還額 C には、借換に伴う起債見込額及び元金償還見込額分を除いています。